

フィンテック お金のあり方を変えるFinTech ～日本での投資拡大に期待～

先日、経済産業省は、第4次産業革命を支える「新たな金融」のあり方をまとめた報告・提言として、「FinTechビジョン」を公表しました。そのなかで、同省はFinTechによって、経済活動の裏にある「お金」のかたちや流れ、信用・リスクの捉え方、金融の担い手が大きく変化するとしています。

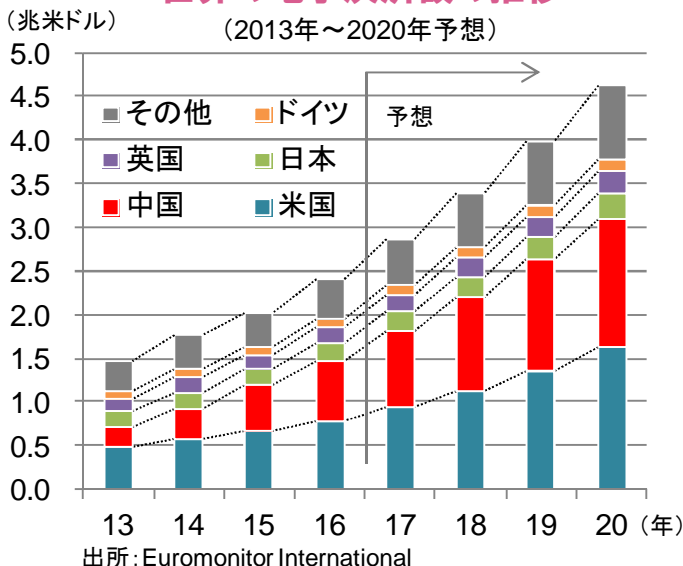
同報告・提言は全三章で構成され、初めに「何が起きているか」では、世界でモバイルを中心に電子決済が増加するなど、キャッシュレス化が進んでいる一方、日本の電子決済は米国や中国などに比べて低水準に留まっており、改善の余地があるとしています。また、FinTechは個人の家計管理や資産運用および、企業の資金調達・管理などを大きく変えようとしているほか、eコマースやSNSなどの企業が、顧客基盤を活かして、決済や送金、貸付、保険、資産運用などの金融サービスを提供する動きがみられるとしています。

次に、「目指すべきFinTech社会の姿」では、将来的にキャッシュレス決済が現金を上回る利便性を確保することで財布が不要になり、消費が円滑になるとしています。また、企業においては、中小企業を中心に人手不足が深刻化するなか、クラウド会計・経理サービスなどのバックオフィス改革による生産性の向上により、人手不足解消や業務効率化、コスト削減などが可能になるとしています。

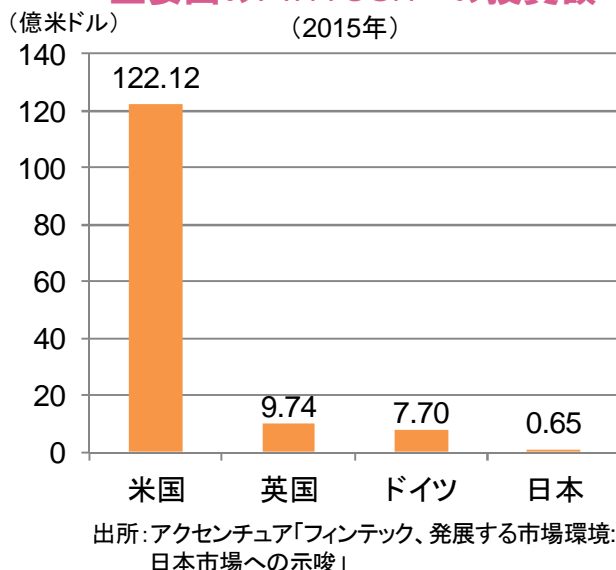
最後に、「実現するための課題と政策対応」では、金融などの個人情報情報を効率的に活用できるよう、利用者の指図によって業者間で安全にデータ流通ができるような環境を整える必要があるとしています。また、キャッシュレス社会の実現のために、電子決済手段や電子レシート(モバイルなどでのレシートデータの受取)の普及、行政データの開放などへの取り組みに加え、バックオフィス業務のクラウド化や資金調達環境のデジタル化により、企業の資金調達の機動性を高め、手段の多様化も図るべきとしています。

こうした取り組みにより、消費の活性化や企業の生産性向上、新たなサービスの提供にもつながると考えられます。また、主要国に比べて日本のFinTechへの投資額はこれまで小さかったものの、世界で投資が急拡大するなか、FinTechへの注目が高まっており、今後、日本でも投資が拡大していくと期待されます。

世界の電子決済額の推移



主要国のFinTechへの投資額



※上記は過去のものおよび予想であり、将来を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。